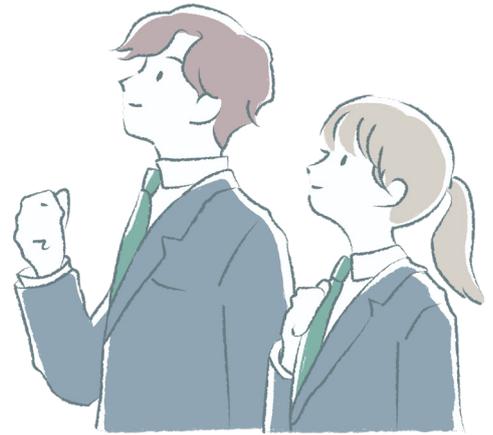


# 中頓別町版 女性・若者活躍推進事業



中頓別町では、人口減少社会の課題に継続的に向き合い、3期(9年)にわたり「コミュニティの再構築・強化」を目指し、地方創生推進交付金を活用して多様な取り組みを実施してきました。

今月号では、これまでの取り組みと、令和7年度から取り組みを行っている「女性・若者活躍推進事業」についてご紹介します。

## これまでの取り組み

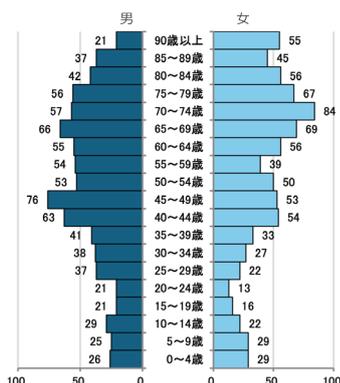
これまで中頓別町では、「コミュニティの再構築・強化」を目指し、①平成28年からの『シェアリングコミュニティ実践事業』、②平成31年からの『過疎地域における働き方改革』、③令和4年からの『中頓別町版コミュニティ形成事業』を展開してきました。これらの取り組みによって、令和5年12月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した将来人口の予測値では、平成30年(前回)推計より人口減少数が上方修正されました。これは、これ

までの各種取り組みが一定の効果をもたらし、人口減少の抑制になっているものと考えられます。しかし、令和32(2050)年には総人口が800人に減少することが推計されていることから、新たな戦略を考えていく必要があります。

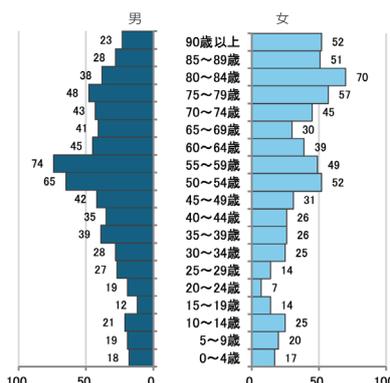
人口が減少していく中で、人口規模の変化に合わせて、「人口構造の再構築」「コミュニティの強化と醸成」を柔軟に進め、小規模自治体でも持続可能となる地域社会に再構築する取り組みが、住民の幸福な生活を維持するために必要と考えます。

これまで、地域の課題解決に向けた協力体制の基盤を構築し、町民参加による協議会体制を整えて協議を重ねてきました。特に前プロジェクトの中頓別町版コミュニティ形成事業では、「コミュニティ再構築・強化」に注力しました。今後の取り組みでは、これまでの取り組みを維持・改善しつつ、「人口構造の再構築」に取り組むことを重要な課題としています。

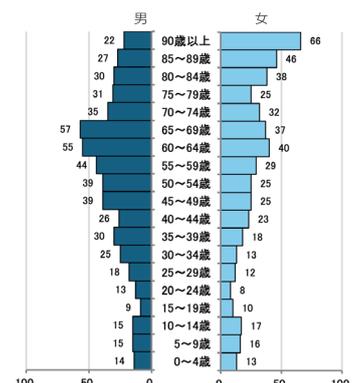
2020年



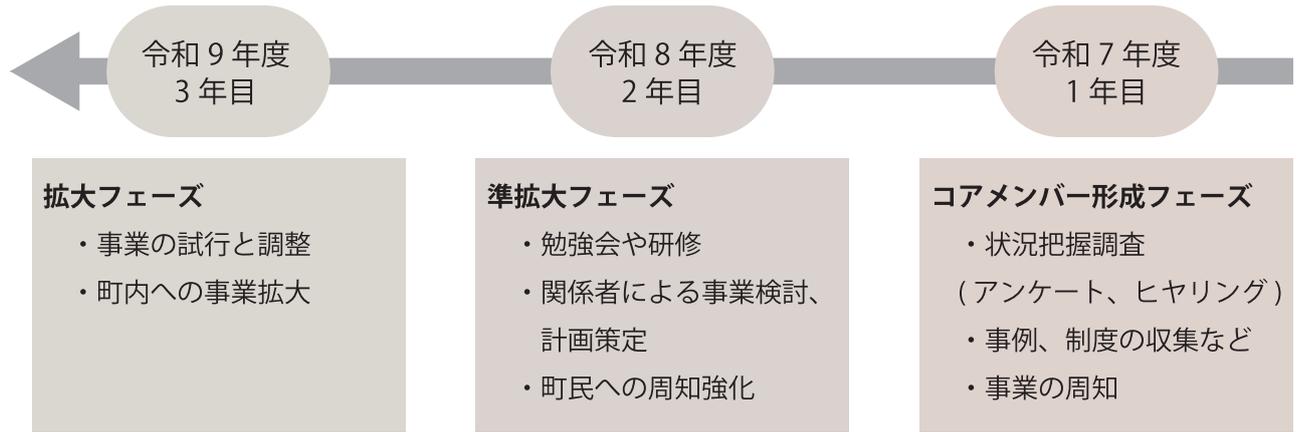
2030年



2040年



# 中頓別町版女性・若者活躍推進事業 事業3年間の進め方(案)



## 地域の課題

中頓別町では、「距離の壁」「冬期外出の壁」「人口規模の壁」の3つの壁があると考えます。

「距離の壁」は、町内に高校がないため、高校進学時に町外へ転出するケースがあり、都市部でその後の人間関係を築くことが多いため、中頓別へリターンすることが難しくなっています。

将来、都市部で生活する若者に中頓別へ戻ってきてもらうためには、進学などで地域を離れるまでに、中頓別の資源や人の魅力をさらに知って(ふれて、感じて)もらう機会をつくること

が最も重要です。また、町外にいる中頓別町出身者が「離れていてもふるさとに関わり続けること」ができる機会づくりが重要です。

「冬期の外出の壁」について、中頓別町は、車を持っていない方や運転が難しい方にとっては冬の外出が難しくなります。地域の町民によるサポートの実践や、日常生活で困りごとの町ときにはライドシェアなどの町

民同士での共助の取り組みとといった機運が高まっていますが、支援を提供する体制は不十分な状況にあります。

「人口規模の壁」では、中頓別町で暮らす子どもたちにとって、同級生が少人数であるため放課後の部活動の種類や習い事が限られ、活動や学びの選択肢が少ない状況となっています。

3つの壁を元に、令和7年度から「人口構造の再構築」を目指すための課題を整理しました。

## 「人口構造の再構築」へ向けて

現在の若年層の減少を緩和するため、自然増(出生率と出生数の維持・向上)、社会増に向けた取り組みが不可欠となります。

中頓別町では、特に20〜30代の女性の人口減少が大きく、令和2年の20〜30代女性の人口は平成22年比で53.7%減少しています。また、20〜30代の女性の就職先は「医療・福祉」「農業・林業」「卸売業・小売業」「公務」に偏っています。

女性・若者が地域で活躍し、

充実した生活をおくることのできる場として中頓別町を選び、子どもを産み育てることが人口構造の再構築の基盤になると考えられます。

中頓別町版女性・若者活躍推進事業では、令和7年度を地域の意識と基盤づくりを行う「コアメンバー形成フェーズ」として、事業の理念や方向性を核(コア)となる関係者間で共有・調整を行いました。また、町の状況を把握するために事業者や子育て世帯にアンケートやヒヤリングを実施しました。

令和8年度は、事業の計画・具体化を行う「準拡大フェーズ」となります。コアメンバーから関係者へ範囲を拡大し、具体的な事業検討や計画、実施準備を行います。

最後の事業年度となる令和9年度は、実装・本格導入への調整を行う「拡大フェーズ」となります。町民全体へ展開を拡大していくために、新たな制度の試行的導入や制度導入事業者の拡大を進めていきます。

## これからの取り組み

これまでの取り組みで整理した課題を元に、中頓別町で女性・若者が活躍し、暮らしていくことを選択してもらえよう3年間の進め方を大きく3つにまとめました。

## ワークライフバランス

1つ目は「地域で取り組むワークバランス」です。町民の意識調査を実施し、「ワークライフバランス」に関する認識や現状を把握することで、今後の取り組みの基礎資料とします。また、子どものいる世帯へのアンケートで仕事と育児両立支援の満足度や課題を調査し、事業者向けに制度の理解促進や特別休暇制度のメリットを紹介することでワークライフバランスへの意識向上を図ります。

令和7年11月に、認定こども園児、小中学生、高校生と暮らすご家庭の保護者とその配偶者を対象に83件166名分を園長、各中学校のご協力をいただき配布し、41%となる68名から回答

をいただきました。回答の内訳は女性37名、男性31名で、年代別では40代が多い状況でした。

また、子育てに関する事業者アンケートを実施しました。商工会や農協へ相談し、商工業、酪農経営者など33事業所を対象に依頼し67%となる24件の回答がありました。育児介護を支援する制度を取り入れている事業者は8と最も多かったです。そのほか柔軟な働き方制度や勤務日数の短縮、特別休暇の設定、副業制度などを取り入れている事業者もありました。

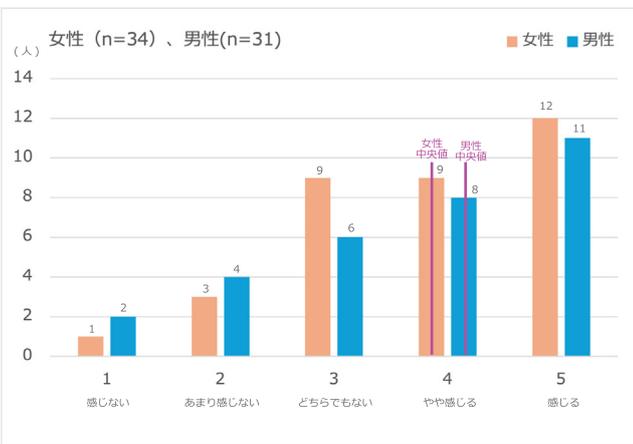
「地域で取り組むワークライフバランス」に関しての子育てアンケートでは、「ワークライフ満足度」については女性の中央値は4で、平均点は3・82でした。男性の中央値は3で、平均点は3・71となっており、平均点は女性の方が男性よりも総じて満足度が高いことが伺えます。

「充実させたいことへの壁」を尋ねたところ、男女ともに「仕事が忙しい」が最も多く、次いで多いのは、「充実のための場所

が遠すぎる」という回答でした。

次に「育児理由の休業への職場の理解」では、男女ともに中央値は4で、平均を比較するとやや女性の方が職場の理解があると感じている人が多い結果となっています。

アンケートの回答内容を踏まえて、子育て世帯や町のニーズに合わせた制度・事例の整理や、事業者側のワークライフバランス制度導入への課題整理を目指し、町内事業者や役場にて勉強会などの開催を今後検討していきます。



## 育児の効率化・教育の充実

2つ目は「育児の効率化・教育の充実」です。子育て世帯を対象に、過疎地における育児の負担や心配を把握し、地域の助け合いやデジタル技術を活用した対応策を検討します。具体的には、校外学習やオンライン診療、子育てライドシェアの可能性を探り、事例を基にオンライン習い事や子育て支援策の計画を行います。

習い事のサポートについて考えるためのアンケートでは、放課後の習い事に関して負担感を尋ねたところ、最も回答が多かったのは「送迎」でした。送迎の頻度は1日、2日を選ぶ方が多く、週5日という方もいました。今後、送迎をシェアリングすることで、各家庭の負担感を解決することができないか、さらにドライバーの個人車使用に懸念があることを改善する仕組みができないか一歩踏み込んだ新たな方向性を検討していきます。

習い事など放課後時間での活動について関連した設問では、

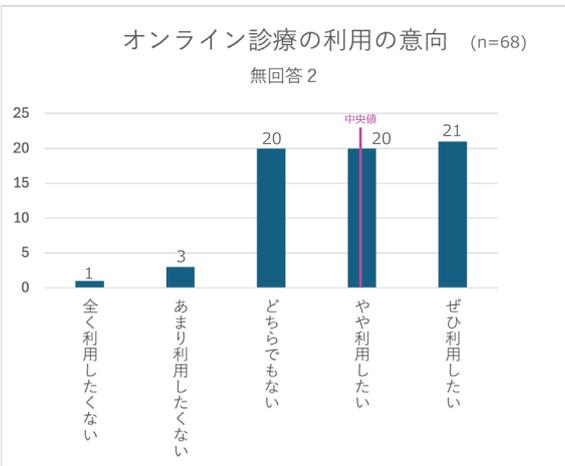
町の子育てしにくいと感じることに  
 ついて47件の記載があり、1位が「習い事が少ない」で25件、次いで「小児科・病院が遠い」が19件でした。習い事の希望についての質問では、分類別に集計したところ「運動・スポーツ」が17件と多く、次いで音楽という回答となりました。

今後、習い事の選択肢を広げる支援・仕組みを検討し、お試しオンラインレッスンをイベント開催といった取り組みを検討していきます。

子どもの医療に関する診療方法について、オンライン診療の経験についての質問ではほとん

子育てしにくいと感じる理由  
 (47件中)

1位	習い事(選択肢)が少ない	25件 (53%)
2位	小児科・病院が遠い	19件
3位	子どもの遊び場(屋内)が少ない	12件
4位	買い物が遠い	10件
その他		6件



どの方が「ない」と回答していません。「ちょっととした風邪の時に子どもを全員連れて病院に行くのが大変だった」といった意見があり、「ぜひ利用したい」や「やや利用したい」を合わせて「利用したい」という意向のある方は回答者の半数以上ありました。ただ一方で「オンラインでこれまで正確な診療ができる心配」という懸念を示す方もいました。これからの中頓別町の環境に合った遠隔医療のスタイルの検討を行っていきます。

### 職業選択の拡大

3つ目は「職業選択の拡大(企業誘致・事業継承・起業支援)」です。企業誘致推進のための既存の資源を整理し、受け入れ態勢の整備や今後の企業誘致戦略検討の基礎資料とします。また、町内事業者に向け、事業の継続についての課題や、事業継承の意識調査、町内事業所データの整理等を実施します。

町内事業所へ事業継承について、現時点での検討状況を把握するため、商工会へ相談しながら20事業所を訪問しインタビューを実施しました。

事業経営の傾向としては、10年先とした長期的な視点で後継者への引き継ぎを検討されている事業者が2件、経営者ご自身が経営の主体者として努めている最中である事業者が2件、5〜10年とする中期的な視点で後継者がおらずこのタイミングで廃業を検討している事業者が6件、この5年以内に後継者が見つければ引き継ぎたいとする事業者が1件、後継者がおらずこの5年以内のタイミングで廃業を検討している事業者が4件という状況でした。

今後に向けては、各事業者の事業継承の段階に合ったサポートが大切ではないかと考え、商工会とも相談を行いながら何をどのように行えるのか、これまでの経営資源の引き継ぎ、町のインフラとして「機能」を承継する仕組みづくりも視野に含め検討を行っていきます。

さらに新たな働く場所の確保として企業誘致のあり方についてあらためて検討し、企業側から中頓別町を選択される立地となることを研究していきます。

### 将来の目指す姿

ご紹介した3つの取り組みを通して、中頓別町で暮らしたい、中頓別町で働きたいと思う女性や若者が中頓別町で活躍することを期待します。そのためには、中頓別町が持つ地理的なハンデや直面する課題に対して向き合い、町民の皆様と共に考え、実行していく必要があります。今後も本事業を中心に中頓別町の人口減少に向き合っていきます。